

就労支援が生む低賃金

生活保護 引き下げは公平か？

④
るのは簡単ではありません。せん。

失業手当削る

そもそも、生活保護を受けはじめる人の数を減らすには、失業手当を削る必要がある。

います(総務省の労働力調査、12年平均)。退職強要なのに「自己都合」にされる例は多々あります。半年で失業手当を切られ、貯蓄を食いつぶせば、生活保護を受けざるを得ません。

政府は「就労自立支援」を強めるとしています。しかし「就労支援」は効果があるでしょうか。

生活保護利用者は1995年の88万人を底に急増し、現在、215万人、157万世帯になっています。自民党は「働けるのに働かない」と生活保護利用者が怠けているかのようになっています。実態はどうでしょう。

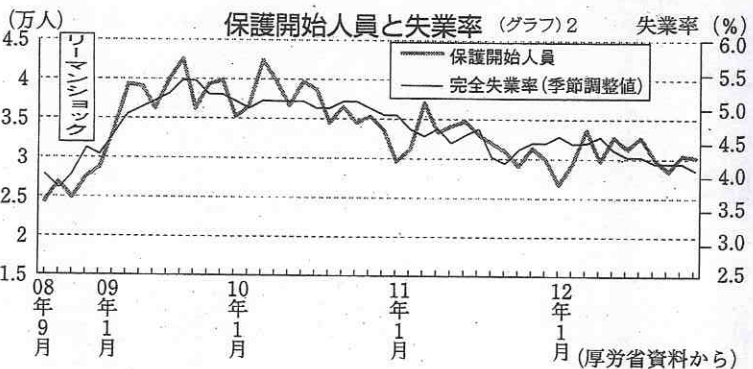
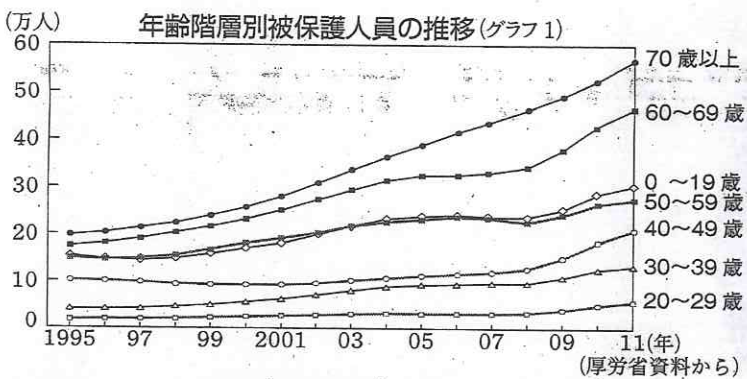
60歳以上半数

保護人員の半数は60歳以上で、低年金の高齢者の増加が受給者数を押し上げる最大の要因です(グラフ1)。

生活保護を減らしたいなら、年金を拡充するのが一番の道です。しかし、自公政権も上です。仕事を見つけて

「物価連動」として02年度以降2.2%下がったうえ、今年10月から3年間でさらに2.5%減らされます。

生活保護世帯のうち、高齢者(65歳以上)、傷病・障害者、母子世帯以外の「働ける層」といわれる「その他の世帯」は約2割。その世帯員の54%は50歳以上です。仕事を



いま政府は「5万円程度の収入でも、まず就労」を打ち出しています。従わなければ保護を切られかねません。月5万円で働く人をつくり出せば、いま低賃金で懸命に働く人の賃金がさらに下がるのは必至です。

(おわりの)

(この連載は西沢亨子が担当しました)